

## 第1章

### 産業連関表からみた県経済の概況



## 1. 産業連関表の概要

生産活動を営んでいる産業は、他の産業から原材料（中間生産物）等を購入し、家計や域外から労働力や原材料等の生産要素を調達して、生産工程に投入することにより財貨・サービスを産出している。産出された財貨・サービスは、最終生産物として最終的な利用者へ供給されるか、あるいは中間生産物として再び他の産業部門へ供給されている。

このように、各産業は複雑な相互依存関係を形成しているが、こうした産業相互間の経済取引の状況を一覧表にしたものが産業連関表であり、各産業の生産の循環構造を読み取ることができる。表1-1は、平成17年（2005年）産業連関表の3部門表である。この表をタテ（列）方向にみると生産に用いられた投入費用構成が分かり、ヨコ（行）方向にみると生産物の産出（販売）先構成が分かる。

表1-1 平成17年（2005年）青森県産業連関表（3部門）

（単位：億円）

		中間需要				最終需要				需要合計	移輸入	県内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	内部部門計	消費	投資	移輸出	最終需要計			
中間投入	第1次産業	382	1,561	134	2,077	387	168	2,377	2,932	5,010	-979	4,031
	第2次産業	871	7,057	5,229	13,156	6,038	8,898	10,115	25,052	38,208	-16,498	21,711
	第3次産業	552	4,377	10,910	15,839	33,280	2,066	7,248	42,594	58,433	-9,175	49,258
	内部部門計	1,805	12,994	16,273	31,072	39,706	11,132	19,741	70,579	101,651	-26,652	74,999
粗付加価値	雇用者所得	647	4,493	17,389	22,529							
	営業剰余	967	1,382	6,535	8,885							
	資本減耗引	428	1,817	6,953	9,199							
	その他粗付加価値	183	1,024	2,108	3,314							
	粗付加価値部門計	2,225	8,716	32,985	43,927							
県内生産額	4,031	21,711	49,258	74,999								

（注）37部門表による。第1次産業は01～04の合計、第2次産業は05～23、36の合計、第3次産業は24～35、37の合計である（以降の表も同様）。

四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

## 2. 県経済の概況

今回取りまとめた平成 17 年産業連関表から青森県経済を概観すると、以下のとおりである（図 1-1）。

まず、供給側からみると、平成 17 年の財貨・サービスの総供給は 10 兆 1,651 億円で、うち県内生産額は 7 兆 4,999 億円（総供給の 73.8%）、移輸入は 2 兆 6,652 億円（同 26.2%）であった。平成 12 年（2000 年）と比べると、総供給は 8.1%、県内生産額は 8.4%、移輸入は 7.1%いずれもマイナスとなった（※）。

県内生産額の費用構成をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財貨及びサービスの中間投入は 3 兆 1,072 億円で、生産額に占める割合を示す中間投入率は 41.4%（平成 12 年 40.0%）であった。また、中間投入に占める財貨とサービスの構成比は、財貨が 47.6%（同 52.5%）、サービスが 52.4%（同 47.5%）であり、平成 12 年と比べてサービスの構成比が上昇し、財貨の構成比は低下した。

県内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値は 4 兆 3,927 億円で、生産額に占める割合を示す粗付加価値率は 58.6%（平成 12 年 60.0%）であった。また、粗付加価値に占める主な項目の構成比は、雇用者所得が 51.3%（同 55.4%）、資本減耗引当が 20.9%（同 18.2%）、営業余剰が 20.2%（同 18.9%）であり、平成 12 年と比べて資本減耗引当及び営業余剰の構成比が上昇し、雇用者所得の構成比は低下した。

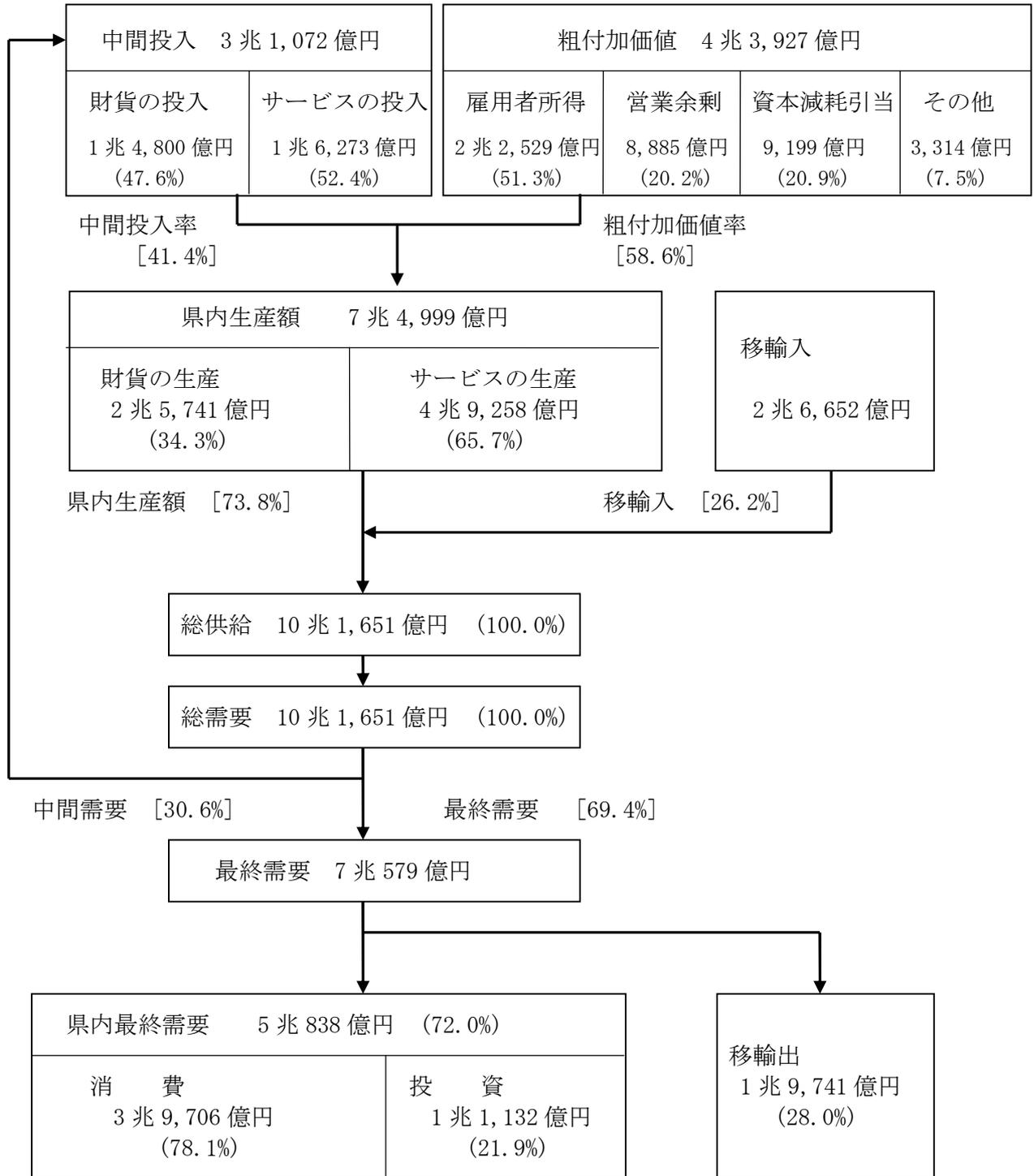
次に、需要側からみると、平成 17 年の財貨・サービスの総需要は 10 兆 1,651 億円で、うち生産用の原材料・燃料等の財貨及びサービスに対する中間需要が 3 兆 1,072 億円（総需要の 30.6%）、最終需要が 7 兆 579 億円（同 69.4%）であった。

最終需要の内訳は、県内最終需要が 5 兆 838 億円（総需要の 50.0%、最終需要の 72.0%）、移輸出が 1 兆 9,741 億円（総需要の 19.4%、最終需要の 28.0%）であった。さらに県内最終需要の内訳をみると、消費が 3 兆 9,706 億円（県内最終需要の 78.1%）、投資が 1 兆 1,132 億円（同 21.9%）であった。

平成 12 年と比べると、総需要は 8.1%、中間需要は 5.1%、最終需要は 9.3%いずれもマイナスとなった。また、最終需要のうち、県内最終需要は 9.5%（うち消費△3.4%、投資△26.3%）、移輸出は 8.7%いずれもマイナスとなった。

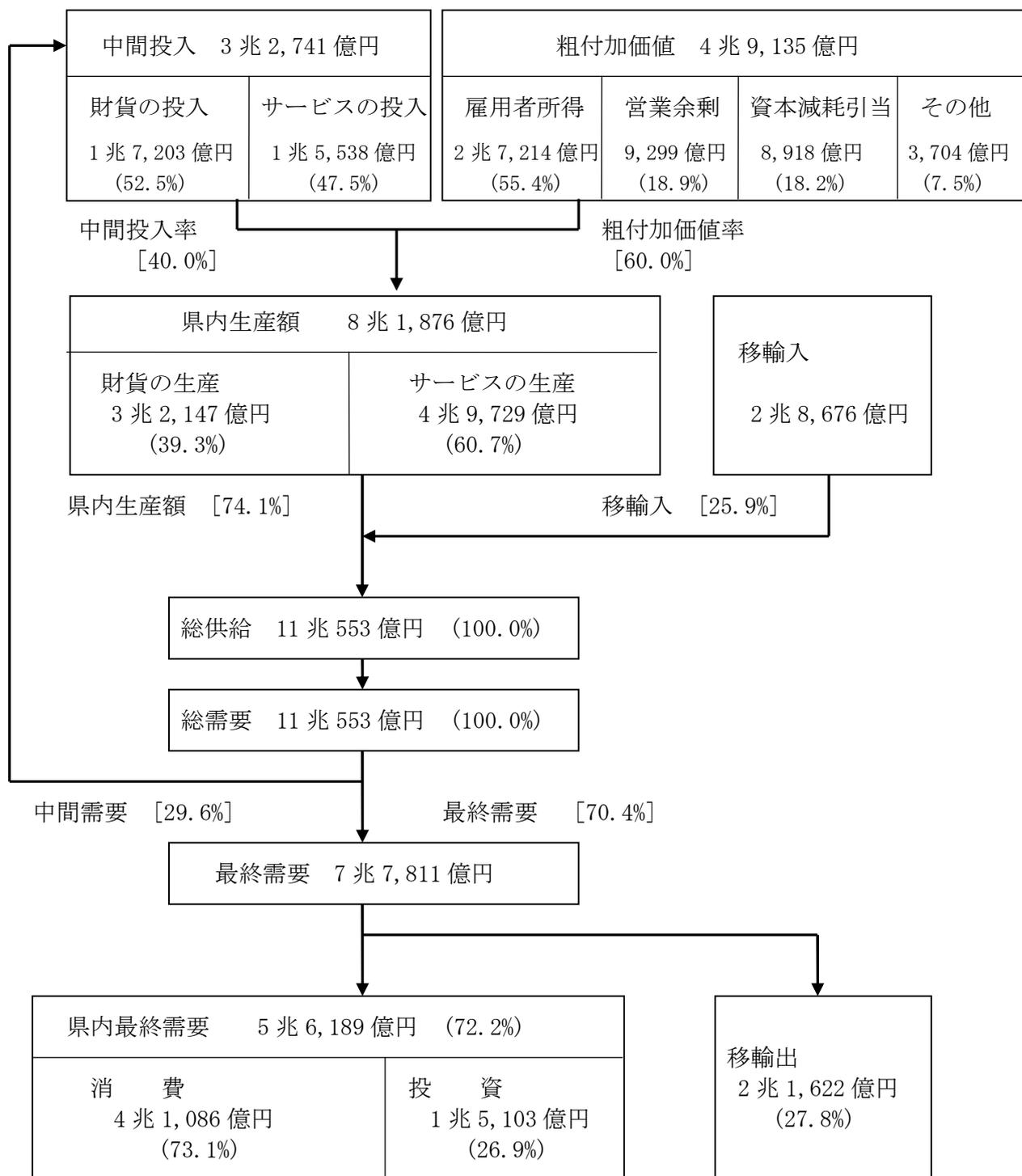
※自家輸送部門及び社会資本等減耗分を含む数値との比較である（図 1-2 参照）

図 1 - 1 平成 17 年青森県産業連関表による財貨・サービスの流れ



(注) 1 37 部門表による。「財貨」は 01~23, 36 の合計, 「サービス」は 24~35, 37 の合計である。  
 2 四捨五入の関係で, 内訳は必ずしも合計と一致しない。  
 3 ここで「消費」とは, 家計外消費支出, 民間消費支出及び一般政府消費支出をいい, 「投資」は県内総固定資本形成(公的+民間)及び在庫純増をいう。

(参考) 図1-2 平成12年青森県産業連関表による財貨・サービスの流れ



- (注) 1 35部門表による。「財貨」は01～21, 34の合計, 「サービス」は22～33, 35の合計である。  
 2 四捨五入の関係で, 内訳は必ずしも合計と一致しない。  
 3 ここで「消費」とは, 家計外消費支出, 民間消費支出及び一般政府消費支出をいい, 「投資」は県内総固定資本形成(公的+民間)及び在庫純増をいう。